

Q

(伊藤議員)

行政コストの分析を行い、住民への分かりやすい情報の提示と説明を。

A

現在研究中であるが、可能となり次第お知らせしていく。

(橋本助役)



Q

行財政改革の前提には、なによりもまず、町民が自らの受益と負担を認識し、政策形成過程への積極的参加が望まれる。そのためには、政策情報の一つとして、財務情報を公開することは本町の基本と考える。

施策別に行政コストを分析し明確にすることで、発生主義によるコスト把握ができ、コストを意識して政策を考えるようになる。この事業別コストを広く住民に公開することで、はじめに施策別に住民負担などの議論をすることが可能になると考える。

ここでのポイントは、すべての職員がコスト計算ができること。

町民が財政状況を知るツールとして、財務状況を町民にわかりやすく伝え、また一方で、行政コストに対する職員の意識改革という観点から、積上げ方式によるバランシートの作成、より実効性のある「施策別行政コスト計算書」の作成と公開、その活用に向けて検討を進めるなど、我が町の財政改革について問う。

A

地方分権のための改革が進む中、地方公共団体は住民ニーズを反映した的確なサービス展開をしていく重要な責務を負っている認識している。今後も行政改革を引き続き推進すると共に、常にコストを意識した事業実施に努めていく。

財政状況の公表については従来から予算書、決算書という形で報告しているが、今後は総務省が示したバランシートの試案に沿って、的確な説明等ができるよう研究を行い、可能となり次第、議会と住民に対してもお知らせしていきたい。

Q

(馬上議員)

住居表示の早期実現を。

A

平成18年度事業着手に必要な準備経費の予算確保に努めている。(前土井総務部長)



突然ですが…

「熊野町2666」の地区は、出来庭、萩原のどっちでしょう？

<回答>

「耕地番」表示で見れば出来庭地区。「山番」表示で見れば萩原地区となる。他にも「耕地番」と「山番」が似た地区は多く、分かりやすい「住居表示」の早急な整備が望まれる…。

A

住居表示を行うに当たっては、その前提となる実施方法や費用、期間等について具体的に調査を進めてきたところである。平成18年度の予算措置については、当面住居表示の事業着手に必要な準備経費としての予算確保のために、関係当局と鋭意協議している。

Q

前回の住居表示の質問時には、「住居表示に取組む」という答弁であったが、その後の進捗状況はどうか。平成18年度予算編成の時期であり、厳しい財政状況ではあるが、この住居表示は不可欠である。是非平成18年度の予算措置を求める。